

平成15年5月26日

平成14年度決算（案）のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：塩月 恵二）の平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<別添資料>

平成14年度決算（案）のお知らせ

1．主要業績	1
2．平成14年度末保障機能別保有契約高	2
3．平成14年度決算（案）に基づく契約者配当金の例示	2
4．平成14年度の一般勘定資産の運用状況	3
5．貸借対照表	8
6．損益計算書	11
7．経常利益等の明細（基礎利益）	13
8．損失処理案	14
9．債務者区分による債権の状況	14
10．リスク管理債権の状況	14
11．ソルベンシー・マージン比率	15
12．個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	16
13．平成14年度特別勘定の現況	16
14．保険会社及びその子会社等の状況	16

平成14年度決算（案）のお知らせ

平成15年5月26日
共栄火災しんらい生命保険株式会社

当社では、来る6月27日開催の第7回定時株主総会において、平成14年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てて、諸比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	72,366	106.4	6,879	104.7	68,031	110.8	6,572	108.0
個人年金保険	4,157	101.2	177	98.0	4,108	94.4	181	94.5
団体保険			3,536	114.2	-	-	3,095	111.0

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位：件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	13,335	1,235	1,235	-	14,194	1,293	1,293	-
個人年金保険	434	13	13	-	194	9	9	-
団体保険		337	337		-	70	70	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	13,292	111.5	11,917	111.2
資産運用収益	1,847	277.6	665	120.1
保険金等支払金	5,480	135.4	4,047	143.2
資産運用費用	176	243.9	72	217.8
経常利益	341	109.1	313	-
契約者配当準備金繰入額	301	93.4	322	109.0
当期利益	142	-	148	-

(4) 損失処理 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
当期末処理損失	2,323	94.2	2,465	106.4

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成14年度末		平成13年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	40,161	115.0	34,916	122.4

2. 平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	69	6,840	-	-	5,383	3,536	5,453	10,376
	災害死亡	25	1,208	0	1	28	77	54	1,286
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	2	38	4	177	0	0	6	217	
入院保障	災害入院	49	2	0	0	34	0	84	2
	疾病入院	49	2	0	0	-	-	49	2
	その他の条件付入院	45	2	0	0	-	-	45	2
障害保障	13	-	0	-	34	-	48	-	
手術保障	51	-	0	-	-	-	51	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表しています。

3. 平成14年度決算(案)に基づく契約者配当金の例示

平成14年度決算(案)に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成10年10月1日	2.90%	5年	18,351円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成10年10月1日	2.90%	5年	26,555円	0円

(注) 1. 経過年数とは平成15年10月1日における経過年数を示しています。

2. 上記配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。

ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。

3. 利差配当付個人保険および利差配当付年金保険の配当基準利回り

平成14年度	(ご参考)平成13年度
2.30%	2.50%

経過年数が5年の契約(上記の例示契約など)以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立しています。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4 . 平成 1 4 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 4 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 4 年度当初は本邦の循環的な景気回復期待がテーマとなりましたが、6 月以降米国ハイテク企業の業績見通しの下方修正や会計不信が拡大し、一気に米国経済に先行き懸念が台頭しました。その後もテロ再発懸念やイラク等世界情勢不安、政策不信などが重なり、当初の「世界的に緩やかな景気回復」から「世界的な景気不透明感とデフレ圧力の強まり」へと景況観は変化していきました。また、下期には本邦の内閣改造から総合デフレ対策の発表、新証券税制決定等に至る政策の迷走や地政学リスクが一気に高まったこともあり、日本経済回復へ向けた道程はより厳しいものとなりました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においては年度当初こそ上昇傾向となりましたが、景況感の一段の悪化や企業業績の下方修正が相次ぎ下落基調を強め、バブル後の最安値を相次いで更新するなど、総じて低調な状況が続き、年度末終値としては 2 1 年振りの日経平均 8 , 0 0 0 円割れとなりました。

長期金利については、当初は短期金利の安定や中期債を中心とした金利低下など、「時間軸効果の長期化」が大きなテーマとなりました。デフレ経済下における金余り状況の中で、リスク許容度の低下した投資家は円貨建債券を愛好する動きが根強く、日銀ショックも本格的な金利上昇の契機とならず、長期債、超長期債へも投資家の資金が堰を切ったように継続的に流入し、期初に 1 . 4 % を付けていた 1 0 年国債利回りは 3 月末には 0 . 7 % となり、結果的に長期金利はほぼ一本調子で低下しました。

円相場については、日本の循環的景気回復期待を背景に対ドルでみて期初の 1 3 3 円台からドル高修正が進む中、米市場の不透明感から 7 月には一気に 1 1 5 円台となりましたが、本邦通貨当局の円売り介入やファンダメンタル面から円を売り直す動きもあり、一方的な円高基調への転換には至らず、3 月末は 1 2 0 円近傍での着地となりました。

当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、国内株式及び外貨建資産については積極的な投資は控えることとしました。また、超低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、国内株式を中心に適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

運用実績の概況

平成 1 4 年度の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から 5 , 2 4 5 百万円増加し、4 0 , 1 6 1 百万円となりました。主な内訳は公社債で、9 , 0 0 8 百万円増加し 3 1 , 4 5 9 百万円となりました。

資産運用収益は、利息・配当金収入が 6 7 0 百万円、収益全体では 1 , 8 4 7 百万円となりました。一方、資産運用費用は 1 7 6 百万円となり、資産運用損益合計では 1 , 6 7 1 百万円となりました。

なお、当期の有価証券売却益は 1 , 1 6 9 百万円ではありますが、財務体質強化のため、保険業法第 1 1 3 条繰延資産を一括償却する財源としたことによります。

平成 1 4 年度の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、2 , 7 3 3 百万円（主な内訳は公社債の 2 , 5 5 6 百万円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールドン	3,104	7.7	2,841	8.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	34,509	85.9	28,206	80.8
公 社 債	31,459	78.3	22,451	64.3
株 式	538	1.3	2,366	6.8
外 国 証 券	1,207	3.0	2,182	6.3
公 社 債	1,207	3.0	2,182	6.3
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,303	3.2	1,205	3.5
貸付金	1,007	2.5	726	2.1
不 動 産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	1,540	3.8	3,141	9.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	40,161	100.0	34,916	100.0
うち外貨建資産	261	0.7	685	2.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールドン	262	361
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	6,303	6,168
公 社 債	9,008	4,369
株 式	1,828	1,427
外 国 証 券	974	94
公 社 債	974	94
株 式 等	-	-
その他の証券	98	276
貸付金	280	229
不 動 産	-	-
繰延税金資産	-	-
そ の 他	1,600	365
貸倒引当金	-	-
合 計	5,245	6,393
うち外貨建資産	424	117

(4) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	670	584
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	640	562
貸付金利息	28	19
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	2
有価証券売却益	1,169	28
国債等債券売却益	236	7
株式等売却益	929	20
外国証券売却益	3	-
その他	-	-
有価証券償還益	8	-
金融派生商品収益	-	17
為替差益	-	31
その他運用収益	-	-
合 計	1,847	665

(5) 資産運用関係費用

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	100	60
国債等債券売却損	46	-
株式等売却損	53	6
外国証券売却損	-	-
その他	-	53
有価証券評価損	-	11
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	11
外国証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	74	-
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	176	72

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.01	0.05
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.54	2.29
株 式	112.51	2.47
外 国 証 券	4.04	6.98
貸 付 金	3.29	3.33
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	4.56	1.90
うち海外投融資	4.04	6.98

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券の期末保有はありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	3,988	4,660	671	671	-	3,996	4,177	180	207	27
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,394	29,456	2,062	2,176	114	21,455	23,145	1,689	2,030	340
公 社 債	25,585	27,471	1,885	1,911	26	18,201	18,454	253	465	212
株 式	346	538	191	217	25	930	2,366	1,435	1,472	36
外 国 証 券	1,160	1,207	47	47	-	2,116	2,182	66	91	25
公 社 債	1,160	1,207	47	47	-	2,116	2,182	66	91	25
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	240	62	-	62	207	142	65	-	65
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	31,383	34,116	2,733	2,847	114	25,452	27,322	1,870	2,238	367
公 社 債	29,574	32,131	2,556	2,582	26	22,198	22,632	433	673	239
株 式	346	538	191	217	25	930	2,366	1,435	1,472	36
外 国 証 券	1,160	1,207	47	47	-	2,116	2,182	66	91	25
公 社 債	1,160	1,207	47	47	-	2,116	2,182	66	91	25
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	240	62	-	62	207	142	65	-	65
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,063	1,063
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,063	1,063
合 計	1,063	1,063

金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、行っていません。

平成14年度の注記事項	平成13年度の注記事項
<p>1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>2. 同左</p>
<p>3. 動産の減価償却の方法は、定率法によっております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。 なお、当年度末残高はありません。</p>	<p>4. 同左</p>
<p>5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>5. 同左</p>
<p>6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>6. 同左</p>
<p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。 なお、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>7. 同左</p>
<p>8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。</p>	<p>8. 同左</p>
<p>9. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>9. 同左</p>
<p>10. 保険業法第113条繰延資産は、従来保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しておりましたが、当期においてこれを一括償却いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,023百万円減少しております。</p>	<p>10. 保険業法第113条繰延資産は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。</p>
<p>11. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 （1）前年度において資本の部は、「資本金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。 （2）前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。</p>	

平成14年度の注記事項	平成13年度の注記事項
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は、68百万円であります。	11. 不動産及び動産の減価償却累計額は、69百万円であります。
13. 1株当たりの当期利益は、712円29銭であります。	12. 1株当たりの当期損失は、743円14銭であります。
14. 改正前の商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、1,315百万円であります。	13. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、1,083百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機及びその周辺機器等があります。	14. 同左
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 358百万円 当年度契約者配当金支払額 300百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 301百万円 当年度末現在高 359百万円	15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 341百万円 当年度契約者配当金支払額 305百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 322百万円 当年度末現在高 358百万円
17. 担保に供されている資産の額は、118百万円であります。	16. 担保に供されている資産の額は、110百万円であります。
18. 外貨建資産の額は、261百万円であります。(外貨額 2百万米ドル)	17. 外貨建資産の額は、685百万円であります。(外貨額 5百万米ドル)
19. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は25百万円あります。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理しております。	18. 同左
20. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は111百万円あります。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理しております。	19. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は86百万円あります。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理することとしております。
21. 繰延税金資産の総額は、171百万円、繰延税金負債の総額は、746百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、171百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金76百万円及び保険契約準備金63百万円あります。また、繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額746百万円あります。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、保険業法第113条繰延資産解消397.97%及び住民税均等割29.26%であります。	20. 繰延税金資産の総額は、683百万円、繰延税金負債の総額は、732百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、683百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金615百万円及び保険契約準備金40百万円あります。また、繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額611百万円及び保険業法第113条繰延資産120百万円あります。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、保険業法第113条繰延資産684.48%及び住民税均等割56.59%であります。
22. 改正前の商法施行規則第72条に規定する資本の欠損額は、2,323百万円あります。	
23. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	21. 同左

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		平成14年度	平成13年度
		金 額	金 額
経常	経常収益	15,432	12,691
	保険料等収入	13,292	11,917
	保険料収入	13,238	11,774
	再保険収入	54	143
	資産運用収益	1,847	665
	利息及び配当金等収入	670	584
	預貯金利息	0	1
	有価証券利息・配当金	640	562
	貸付金利息	28	19
	その他利息配当金	0	1
	売買目的有価証券運用益	-	2
	有価証券売却益	1,169	28
	有価証券償還益	8	
	金融派生商品収益		17
	為替差益		31
	その他経常収益	292	108
	年金特約取扱受入金	5	0
	保険金据置受入金	287	102
	支払備金戻入額		5
その他の経常収益	0	0	
損益の部	経常費用	15,090	12,378
	保険金等支払金	5,480	4,047
	保険金	2,567	1,896
	年金	18	7
	給付金	722	445
	解約返戻金	1,929	1,512
	その他の返戻金	58	28
	再保険料	184	156
	責任準備金等繰入額	4,888	4,747
	支払備金繰入額	171	
	責任準備金繰入額	4,716	4,747
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	176	72
	支払利息	0	0
	有価証券売却損	100	60
	有価証券評価損		11
	金融派生商品費用	74	
	為替差損	0	
	その他の運用費用	0	0
	その他業費用	2,623	2,693
その他経常費用	1,922	817	
保険金据置支払金	231	89	
税金	59	53	
減価償却費	267	332	
保険業法第113条繰延資産償却費	1,364	341	
その他の経常費用	0	0	
経常利益	341	313	
特益別の損部	特別損失	9	8
	不動産動産等処分損	2	0
	価格変動準備金繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額	引当金繰入額	301	322
	法人税	30	17
	法人税等	8	10
	前期繰越利益	120	120
前当期繰越損失	繰越損失	142	148
	前期繰越損失	2,465	2,317
当期繰越損失	2,323	2,465	

平成14年度の注記事項	平成13年度の注記事項
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券236百万円、株式等929百万円、外国証券3百万円であります。	1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7百万円、株式等20百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券46百万円、株式等53百万円であります。	2. 有価証券売却損は、株式等によるものであります。
	3. 有価証券評価損は、株式等によるものであります。
	4. 売買目的有価証券運用益は、売却益によるものであります。
	5. 金融派生商品収益には、評価益が5百万円含まれています。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 同左

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	454	376
キャピタル収益	1,169	81
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	2
有価証券売却益	1,169	28
金融派生商品収益	-	17
為替差益	-	31
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	175	71
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	100	60
有価証券評価損	-	11
金融派生商品費用	74	-
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	993	9
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,448	385
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,106	72
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	82	72
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,023	-
臨時損益 C	1,106	72
経常利益 A + B + C	341	313

（注）平成14年度の「その他臨時費用」は、全額「保険業法第113条繰延資産」の一括償却に伴う追加償却です。

8. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成14年度 金 額	平成13年度 金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,323	2,465
次 期 繰 越 損 失	2,323	2,465

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,018	734
合計	1,018	734

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,917	9,709
資本の部合計	7,676	6,169
価格変動準備金	43	36
危険準備金	818	735
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,855	1,520
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,522	1,247
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,010	977
保険リスク相当額 R_1	732	659
予定利率リスク相当額 R_2	37	35
資産運用リスク相当額 R_3	596	632
経営管理リスク相当額 R_4	41	39
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,359.6%	1,985.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」(平成13年度末は評価差額金)を控除しています。なお、平成13年度末は前記の金額の他に「保険業法第113条繰延資産」を控除しています。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		平成14年度末	平成13年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		92.7%	90.9%

- (注) 1. 積立方法及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

13. 平成14年度特別勘定の現況

該当ありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上